日本共産党 道議団

きっぱり論戦 まっすぐ提案 しっかり実現

実現 深川駅にエレベーター設置

＝地元と道議団の運動実る＝

「JR 深川駅にエレベーターの設置を」の要望が実り、設計予算が市議会に提案されることになりました。完成は2017年11月頃の予定です。

深川市と周辺自治体では、住民が署名を集めるなど JR に対して粘り強く働きかけてきました。日本共産党道議団も調査を行い本会議で質問するなど運動を後押ししてきました。

道議団の深川駅調査（2015年5月）

泊原発 耐震性に大きな問題！ 道議団調査で明らかに

道議団の泊原発調査で、一次冷却・二次冷却に使う水を貯める貯水タンクの耐震性が強化されていないことがわかりました。真下紀子議員の一般質問では「耐震性は公共建築物と同等程度」と道が答弁。福島第一原発事故以降も強化されていないことが判明しました。

一般質問を行う真下紀子議員

また、原発を冷却した後の温排水を放流するための放水ピットに、津波などで海水が逆流しないよう、耐震基準最高のＳクラスという「いっ水防止壁」を設ける工事を行っています。このいっ水防止壁の近くにある貯水タンクの耐震性が低いままなので、地震で損壊した場合の影響と対策を北電が検討中で、原子力規制委員会でも安全が確認されていません。

泊原発を調査する国会議員・道議団（提供：北海道電力）

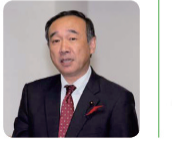
原発の冷却水への給水と放水の双方に安全対策が必要です。

道財政 道の不適切会計処理、知事「見直し検討」と答弁

道が出資する住宅供給公社など３団体について、道は実際上は長期にわたる貸付金であるにもかかわらず、年度末に返済しているという会計処理を毎年、繰り返していました。総務省が「速やかな見直し」を指導した2008年以降も、道は不適切な会計処理を続けていました。菊地議員が「いつまでに、どのように是正するのか」と迫ったのに対し、高橋知事は「来年度予算編成に向け検討する」と答えました。

＝道顧問の高額報酬を追求＝

道の顧問を務めた島田晴雄慶応大学教授（当時）が、２年間の活動実績が20回だったにもかかわらず、月24万円総額528万円の高額報酬を受けていた問題を、宮川潤議員、佐野弘美議員が取り上げました。



質問する宮川潤議員

実現 就学援助世帯に無料低額診療活用周知へ

共産党質問で道教委が通達

生活が困難な人に無料・低額で診療を行う「無料低額診療事業」が、道内51医療機関で実施されています。

真下議員は、一部の医療機関で就学援助世帯にも無料低額診療を対象とするようくみを始めたことを紹介し「子どもの貧困の背景にある受診抑制解消の上でも画期的」として、周知を図るよう求めました。

柴田達夫教育長は「就学援助制度の周知に際し、無料低額診療など他の支援制度も各市町村で学校や保護者等に情報提供する」と答弁。

その後、道教委から周知を求める通知が出されました。

雇用 建設労働者の処遇改善を

道の発注工事で働く技能労働者に支払われる賃金が契約時の労務単価を下回っている割合が、15年度は75％にのぼることが分かりました。道は１円でも下回った場合に引き上げを要請してきましたが、これでは効果が出ているとはいえません。

真下議員は、実効ある対策に真剣に取り組むべきと質問。名取哲哉建設部長は「賃金水準の確保に一層取り組んでいく」と答えました。

国保広域化 広域化で国保料引き上げ許さない

2018年度から国民健康保険は、現在の市町村から都道府県へと移譲されて運営。広域化によって、これまで市町村独自で行ってきた保険料軽減の施策の継続など、新たな負担増も懸念されています。

真下議員は、市町村の懸命の努力で国保料軽減を行うとりくみを、国や道が主導して解消させることは、地方自治に真っ向から反すると指摘。道が独自予算を削減して市町村国保への支援を止めた事実を指摘し「市町村の意向にそぐわない保険料の平準化や負担の標準化も押し付けるのですか」とただしました。高橋知事は「市町村の意見を十分聞いて検討する」と答弁しました。

がん対策 道民一人あたりわずか30円 知事の責任ある取り組み求める

菊地議員の代表質問に続き、佐野議員は、北海道のがん対策について予算特別委員会で質問しました。

がん検診の精度を保つため道が実施する事業評価が厚労省基準に満たない状態を放置してきたことが明らかになり、佐野議員は「改めなかった道の姿勢は問題だ」と厳しく指摘。改善には予算増額が不可欠ですが、道のがん対策予算は道民一人あたりわずか30円と全く足りません。佐野議員は「がん対策にかける予算が少ないことが根本の問題」と高橋知事に予算の増額を求めました。

質問する佐野弘美議員

意見書・請願

全会一致で意見書＆請願可決

介護職員処遇改善

介護保険サービスの確保と介護従事者の処遇改善を求める意見書が全会一致で可決しました。道議会で介護職員の処遇改善を求める意見書が可決されたのは、２年連続です。

原発避難者支援

東日本大震災による東京電力福島原発事故自主避難者の住宅支援等を求める請願が全会一致で可決されました。全国に先駆けた画期的なものです。